

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高(千円)	31,164,588	32,038,878	33,210,705	33,739,747	33,070,883
経常利益(千円)	1,342,688	1,000,894	520,886	278,779	1,101,581
当期純利益(千円)	731,073	513,315	118,534	87,631	563,271
純資産額(千円)	7,842,223	8,211,848	8,057,376	7,816,734	8,339,080
総資産額(千円)	15,151,323	16,317,367	15,804,026	15,638,269	16,451,881
1株当たり純資産額(円)	1,017.48	1,067.70	1,047.86	1,026.03	1,094.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.18	66.73	15.41	11.45	73.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.8	50.3	51.0	50.0	50.7
自己資本利益率(%)	9.9	6.4	1.5	1.1	7.0
株価収益率(倍)	10.68	13.92	54.51	66.38	10.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	801,312	144,496	1,374,968	511,896	2,073,757
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	502,730	474,083	489,764	343,307	387,799
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	384,136	156,691	255,538	89,128	789,871
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	918,491	754,003	1,385,481	1,445,783	2,344,384
従業員数(人)	656	697	712	692	706
(外、平均臨時雇用者数)	(753)	(903)	(879)	(889)	(863)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高(千円)	31,168,753	32,041,516	33,213,427	33,746,164	33,078,691
経常利益(千円)	1,333,211	999,029	494,121	290,955	1,034,020
当期純利益(千円)	730,331	517,318	110,443	86,327	481,096
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	7,806,499	8,139,775	7,965,030	7,837,844	8,262,989
総資産額(千円)	15,094,662	16,224,960	15,647,556	15,634,234	16,373,237
1株当たり純資産額(円)	1,012.84	1,058.32	1,035.85	1,028.80	1,084.81
1株当たり配当額(内1株当たり り中間配当額)(円)	14.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.09	67.25	14.36	11.28	63.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	50.2	50.9	50.1	50.5
自己資本利益率(%)	9.9	6.5	1.4	1.1	6.0
株価収益率(倍)	10.69	13.81	58.50	67.38	12.06
配当性向(%)	15.04	17.84	83.57	106.38	22.17
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	600 (377)	636 (410)	653 (437)	633 (436)	642 (463)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 平成22年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合併会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合併会社愛康食品（青島）有限公司を設立。

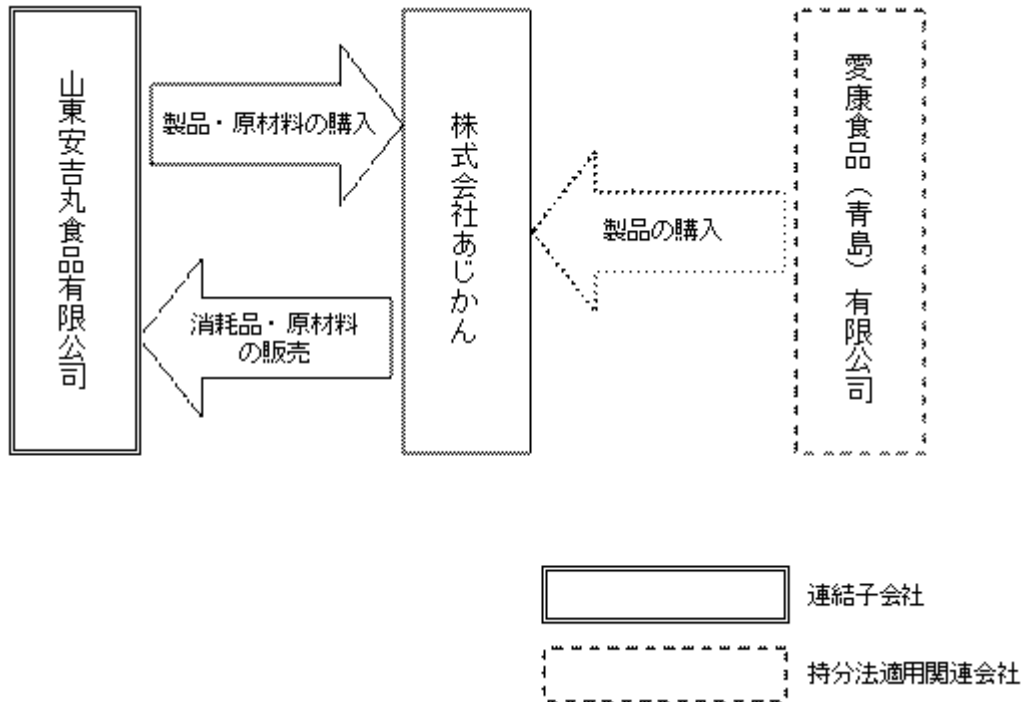
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、食料品の製造および販売・仕入商品の卸売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造及び販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山東安吉丸食品有 限公司 (注)1,2,3	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000	干瓢、椎茸、野菜加 工品の製造及び販 売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 愛康食品(青島) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省萊西市	5,036,000	寿司用具材、惣菜 類の製造及び販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり 借入金の債務保証先

- (注)1. 特定子会社に該当いたします。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主
要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
生産部門	254 [741]
販売部門	415 [120]
管理部門	37 [2]
合計	706 [863]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
642 [463]	39.3	12.6	4,894,891

- (注)1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復の兆しはあるものの、内需の自律的な回復力は弱く、デフレ状況や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、長引くデフレ状況から個人消費は低迷し、節約志向が強まるなか「内食」への回帰傾向も見られ、長年堅調に推移してきた当社グループが主力とする「中食」市場も、少なからずその影響を受ける状況となっております。当連結会計年度におきましては、特に顧客からの価格引下げ要求が強まる一方で、販売価格のみならず数量の伸び悩みが長期化するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引続き、業務用開発型サプライヤーとしての機能強化を図るとともに、ルート営業力のさらなる強化と安定した販売体制の構築、付加価値の高い次期新基軸製品の開発や、当該デフレ状況に対応した価格訴求品の開発に取り組む一方で、未開拓分野である業態への販売促進、新経営管理システムの活用による物流の効率化や管理業務の効率化などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、“食”に携わる企業の社会的責任として、常に安全性を徹底追求し、顧客に安心して使用していただけるような品質管理体制を堅持していくことが、経営における継続的な重要課題と認識しております。当連結会計年度におきましても、これまで継続的に強化してきた衛生管理システムである「HACCP」や品質保証システムの国際基準である「ISO9001」、原材料や製品起源を追査する仕組みである「トレーサビリティ」についても、さらなる強化・高度化を進め、国内品のみならず海外品についても、より一層顧客に安心して使用していただけるよう品質管理体制を強化してまいりました。

売上高につきましては、消費の低迷や低価格志向は根強く、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品や愛康食品（青島）有限公司で生産している寿司用具材などの海外生産品、および中国で生産委託している調理済加工品など低価格メニューの導入効果はあったものの、当社グループの主力製品である玉子焼類、蒲鉾類は販売数量の伸び悩みが長期化し減少したため、売上高全体では33,070百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

利益面につきましては、主要原材料の価格安定、原価低減策の推進などにより製品製造原価が低減し、加えて円高による輸入仕入価格の低下など売上原価が低下したことにより、営業利益は1,155百万円（前連結会計年度比286.2%増加）となりました。

経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益などもありましたが、支払利息や為替差損などにより1,101百万円（前連結会計年度比295.1%増加）となりました。また、当期純利益につきましては、563百万円（前連結会計年度比542.8%増加）となりました。

(2) 製商品別・地域別の概況

製商品別の売上高は、当社グループの主力製品である玉子焼類や蒲鉾類などの製品が、消費者の節約志向や内食回帰による消費動向の変化、競合他社との競争激化により厳しい状況で推移してまいりました。特に蒲鉾類におきましては、原料価格高騰の影響から需要回復が遅れる一方、顧客のニーズに見合う価格訴求品対応に取り組んだものの販売数量が伸び悩み、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

また、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品や愛康食品（青島）有限公司で生産している寿司用具材などの海外生産品、および国内外から調達した自社企画ブランド品は、特に中国で生産委託している調理済加工品を中心に低価格メニューの導入効果により販売は回復したものの、結果として製品売上高全体では23,605百万円（前連結会計年度比0.2%減少）となりました。

他方、商品売上は、調理済加工品や冷凍食品を中心に需要が大きく減退し、前年を下回る9,465百万円（前連結会計年度比6.3%減少）となりました。

(製商品別売上高)

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(百万円)	9,774	97.3
味付かんぴょう・しいたけ類(百万円)	2,323	104.6
蒲鉾類(百万円)	1,735	93.7
自社企画ブランド品(百万円)	7,586	102.9
その他(百万円)	2,186	101.6
製品計(百万円)	23,605	99.8
常温食品(百万円)	2,382	92.7
冷凍・冷蔵食品(百万円)	7,060	94.2
その他(百万円)	22	74.0
商品計(百万円)	9,465	93.7
合計(百万円)	33,070	98.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進めるなか、直販体制の再整備と再強化を最重点課題とした取り組みを継続させています。当連結会計年度は、既設の直販ルート営業の販売力強化とルート再編による効率化を指向しましたが、地域量販店を中心に、調理済み冷凍品・冷蔵品などの商品の需要が大きく低下し、売上高は、18,769百万円(前連結会計年度比3.1%減少)となりました。

一方、東日本エリアにおきましては、スーパーマーケット、コンビニエンスストアへの取り組み強化と併せて、物流機能を備えた拠点の整備を進め、直販ルート営業の売上も徐々に拡大しつつありますが、特にコンビニエンスストア業界での伸び悩みや競合との激しい価格競争などにより、当連結会計年度の売上高は14,300百万円(前連結会計年度比0.5%減少)となりました。

(地域別売上高)

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
西日本エリア(百万円)	18,769	96.9
東日本エリア(百万円)	14,300	99.5
合計(百万円)	33,070	98.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し2,344百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,073百万円(前連結会計年度比305.1%増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売掛債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金流入が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、生産設備の増強投資・メンテナンス投資が主な内容ですが、当連結会計年度におきましても、投資を抑制したことにより、387百万円(前連結会計年度比13.0%増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金や金融費用、リース債務などの支払に加え、設備資金、運転資金の借入金返済も進めたため、789百万円(前連結会計年度比786.2%増加)となりました。なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より430百万円減少し3,095百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	8,222,414	99.3
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	1,966,152	99.0
蒲鉾類(千円)	1,712,779	93.7
その他(千円)	1,524,031	99.8
合計(千円)	13,425,376	98.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	1,380,927	84.8
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	253,034	99.2
蒲鉾類(千円)	38,705	82.3
自社企画ブランド品(千円)	5,966,010	97.9
その他(千円)	469,635	88.5
合計(千円)	8,108,313	94.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
常温食品(千円)	1,950,448	92.1
冷凍・冷蔵食品(千円)	6,077,779	96.0
その他(千円)	17,506	73.9
合計(千円)	8,045,734	94.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	9,774,458	97.3
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,323,547	104.6
蒲鉾類(千円)	1,735,155	93.7
自社企画ブランド品(千円)	7,586,220	102.9
その他(千円)	2,186,070	101.6
製品計(千円)	23,605,453	99.8
常温食品(千円)	2,382,224	92.7
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,060,778	94.2
その他(千円)	22,426	74.0
商品計(千円)	9,465,430	93.7
合計(千円)	33,070,883	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が基準に満たないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

第八次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進しております。

(1) 自社ブランド品の拡充

「新基軸製品」や付加価値のある製品開発の推進と育成
国内自社工場製品の拡販による工場稼働率の上昇とコストダウン

(2) 営業基盤の拡充

既存市場のシェアアップ、海外も含めた新規市場の開拓
直販ルート営業体制の再編・強化による採算性の向上

(3) 社内サプライ・チェーン・マネジメントの確立

全在庫の一元管理による在庫の適正化と鮮度向上
需要予測・供給計画運用による全社物流の効率化と環境負荷軽減
リードタイム短縮および温度管理・期限管理強化による物流品質の向上

(4) コストダウンの推進

生産技術力強化による製造原価率の低減
大幅な間接部門業務の効率化・IT化と要員のスリム化
一人当たりの生産性向上

(5) あじかんブランド品質の向上

あじかんブランド品のさらなる安全品質の向上
トレーサビリティの拡充

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

近年、食品業界を取り巻く環境は急速に変化しております。特に、各社の価格競争が激しさを増しているなか、食品の安全・安心に関する消費者の要求も高度化する一方で、顧客からも高品質で低価格な商品や多様なニーズに対応した製品特性などが強く求められるようになりました。

このような市場環境のなか、研究開発センターでは、消費者への安全性や嗜好性の多様化に対応した製品開発に注力してまいりました。当連結会計年度におきましては重点施策であります開発型メーカーとしての「商品開発力の強化」、「基礎研究および応用開発力の強化」を図る一方、海外工場での開発と生産に注力し、顧客ニーズに応える品揃えを強化してまいりました。さらには、新たな市場に向けた新製品開発をめざし、当社グループの主力製品でもあります玉子焼類をはじめ、寿司用食材、お弁当向け惣菜およびごぼうを中心とした野菜加工品を重点に、以下のような研究開発活動を実施してまいりました。

ごぼうの機能性研究とその効用を活かした食品素材や新製品の開発検討
海外関係会社の現地開発員の育成と商品開発力の強化
商品開発力の向上と海外工場での商品開発・生産に関する技術的支援
製品および商品全般にわたる、さらなる安全性の確立

開発部門におきましては、国内および海外の自社工場を中心に、製品企画部門との連携により顧客ニーズに対応した玉子製品・キット製品の品揃えや、野菜加工品などの製品開発を進めてまいりました。一方、研究部門におきましては、「こだわりと安全性」に重点を置き、玉子焼類・蒲鉾類を中心とした製品の品質維持・向上を目的とした技術研究や、ごぼうの機能性研究などを進めてまいりました。また、海外開発部門との連携強化により、愛康食品（青島）有限公司での生産技術や製品分析、栄養製品分析面でのフォローを行い、高品質で価格競争力のある新製品を市場に投入することができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、374百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

プロパー製品：主力である鶏卵加工品のほか、ごぼうを主原料とした野菜加工品や、スーパーマーケットを標的業態とするキット製品など、26アイテムの製品を開発いたしました。

顧客限定製品：広島・守谷・静岡の各工場のニーズ開発チームにて顧客対応力の強化を図り、顧客限定ニーズ対応製品として、105アイテムを開発いたしました。

(2) 基礎研究

一昨年より開始しました「ごぼう素材の機能性と効用」に関する産学協同研究では様々な興味深い成果が得られ、各種学会にて成果発表を行うとともに、製品開発にも着手いたしました。

(3) 市場調査とマーケティング力の強化

地域別および業態別に新製品に対する評価・分析・解析を進め、新たな製品開発のシーズを研究し、マーケティング力の強化とともに、新市場開拓を目的としたニーズ開発に資するよう進めてまいりました。

(4) 海外工場での技術向上への取り組み

山東安吉丸有限公司および愛康食品（青島）有限公司で製造する新製品の成分分析、栄養分析ならびに製造技術や製品開発の向上につながる取り組みをさらに強化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかし繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、製造直販体制を基本とした地域密着型の営業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきましては、デフレによる環境変化を考慮し、拠点の新設などの量的拡大施策は行わず、直販ルート営業の効率性と採算性の向上を指向する一方で、顧客と一体となったメニュー・売り場づくりや主要都市での展示会の開催、「節分の恵方巻き」「ちらし寿司の日」「年末年始」などの季節的イベントでの提案販促活動などに注力してまいりました。また、低価格志向が強まる状況を受け、円高差益の還元や、弁当用具材などで品質を維持したまま価格面で引下げを行うなど、業績とのバランスを勘案しながら、可能な範囲で顧客を支援する施策を講じてまいりました。

加えて、少子高齢化や人口の減少が予想される国内市場の質的・量的変化を想定し、新しい業態への進出や中国を中心とした海外への事業展開についても、徐々に販路を開拓してまいりました。

開発面におきましては、玉子製品、すり身加工品、野菜加工品などの当社グループの主力製品での新製品導入に加え、ニーズ開発をチーム化し、玉子製品を中心とした価格訴求品なども含め100件以上にも及び顧客ニーズに見合う製品の開発・改良品を提供してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品も、厳重な品質管理のもと高品質で低価格な品揃えを拡充させております。海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体の新品も、弁当用具材や惣菜類、サラダ類、寿司用具材、フライ類からデザートに至るまで幅広く導入し、顧客のニーズにお応えできる体制を整えてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度では、消費の低迷や低価格志向は根強く、当社グループの主力製品である玉子焼類の売上高は9,774百万円（前連結会計年度比2.7%減少）、蒲鉾類につきましても、原材料である魚肉すり身の価格高止まりによる影響で需要が減少し、売上高は1,735百万円（前連結会計年度比6.3%減少）となりました。

他方、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品類や、当社関連会社である愛康食品（青島）有限公司で生産している寿司用具材を中心とした水産加工品ならびに海外委託工場で生産している弁当用具材・惣菜類などの海外調達品の売上は、スーパーマーケットを中心に比較的順調に売上を伸長させることができましたが、コンビニエンスストア関係での需要創出は十分にできませんでした。

この結果、売上高全体では33,070百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

(売上原価)

売上原価につきましては、前連結会計年度の26,244百万円から大幅に減少し24,651百万円（前連結会計年度比6.1%減少）となりました。これは、当社グループの主力製品であり、売上高全体の約30%を占める玉子焼類や蒲鉾類の原材料価格が高止まりはしているものの、前連結会計年度と比べて比較的安定した価格で調達できたことや販売数量の低下に加え、歩留まりの向上による生産ロスの低減、省エネルギー活動の推進、製造経費の抑制など徹底した原価低減策を講じた結果、製品製造原価を大きく低減できたことが主な要因です。

加えて、当連結会計年度においては、過去に類を見ないレベルで円高が長期化したため、外貨建ての輸入品仕入価格が大きく低下したことも、売上原価が低下した一要因となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ微増の7,263百万円（前連結会計年度比0.9%増加）となりました。

これは、直販ルート営業強化のために増強してきた戦略的要員の件数負担や、販売促進にかかる必要経費などの増加要因もありますが、減収による物量の減少や燃料費、在庫削減効果による保管料などの物流経費の減少に加え、経費全体の抑制効果によるものであります。

（営業利益・経常利益）

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ856百万円増加し1,155百万円（前連結会計年度比286.2%増加）となりました。

他方、営業外損益では、受取配当金や持分法による投資利益などにより、営業外収益は68百万円（前連結会計年度比9.4%減少）、営業外費用では、支払利息や為替差損などにより123百万円（前連結会計年度比27.6%増加）となりました。

この結果、経常利益は1,101百万円（前連結会計年度比295.1%増加）となりました。

（当期純利益）

特別損益では、前連結会計年度の43百万円の損失（純額）から26百万円の損失（純額）に減少いたしました。当連結会計期間の主な内容は、資産の整理・除却に伴う費用、投資有価証券の評価損、平成21年8月に発生した駿河湾の地震被害による災害損失などであり、この結果、税金等調整前当期純利益は1,074百万円（前連結会計年度比356.4%増加）となりました。これから、法人税等を差し引いた当期純利益は、563百万円（前連結会計年度比542.8%増加）となりました。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,619百万円となり、前連結会計年度末と比べ845百万円増加いたしました。主な増減要因は、運転資金の創出による現金及び預金の増加898百万円、受取手形及び売掛金の増加122百万円、取引量減少に伴う製品および原材料を中心とした、たな卸資産全体での減少181百万円などであり、

固定資産の残高は7,832百万円となり、前連結会計年度末と比べ31百万円減少いたしました。これは、固定資産の減価償却の進行などが主な要因であります。

（負債及び純資産）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べ291百万円増加し8,112百万円となりました。これは借入金の減少はありましたが、主に支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ578百万円減少し3,443百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の増加や投資有価証券の時価評価差額金などが主な増加要因となり、前連結会計年度に比べ522百万円増加し8,339百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇し50.7%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ68円77銭増加し1,094円80銭となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
自己資本比率(%)	51.0	50.0	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	37.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	7.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.1	7.9	41.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、引き続き経営管理システムの構築、営業拠点の整備、生産効率向上のための投資を行ってまいりました。

当社において、経営管理システム構築につきましては、ソフトウェアに69百万円の追加投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、徳島営業所の移転を行い、17百万円の投資を行いました。

生産効率向上につきましては、守谷工場の加熱殺菌冷却装置に30百万円、静岡工場の排水処理場改造に20百万円、同工場の真空包装機に16百万円の投資を行いました。

なお、山東安吉丸食品有限公司において計画しておりました野菜加工製品生産設備、土地収用に伴う建物・生産設備の移築につきましては、それぞれ平成22年7月、8月の完成予定となっております。

この結果、当連結会計年度において477百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
生産設備等 本社及び 広島工場 (広島市西区)	玉子焼類 味付かん ぴょう・し いたけ類	133,440	166,758	168,685 (4,124)	48,651	418,708	936,244	141 (65)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	玉子焼類 蒲鉾類 その他	114,203	180,004	137,037 (6,620)	-	6,336	437,582	40 (93)
守谷工場 (茨城県守谷市)	玉子焼類 味付かん ぴょう・し いたけ類	349,282	219,081	332,380 (5,366)	-	10,709	911,454	42 (102)
静岡工場及び 生産技術部 (静岡県島田市)	玉子焼類 蒲鉾類 試作設備	570,102	222,365	811,155 (13,681)	-	4,115	1,607,738	36 (84)
事業所設備等 西日本地区 (広島市安佐南区他)	販売設備	183,261	106	1,133,308 (12,211)	-	131,730	1,448,406	251 (95)
東日本地区 (東京都江戸川区他)	販売設備	115,457	-	86,787 (330)	-	32,101	234,347	109 (22)
研究開発センター (広島市西区)	研究開発 設備	57,834	11,105	139,549 (1,987)	-	9,593	218,083	23 (2)
その他 (広島市西区他)	厚生施設他	31,244	-	148,391 (4,133)	-	-	179,636	-

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	業務内容及び主要生産品目	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
山東安吉丸食品有限公司	中華人民共和国 山東省青州市	味付かんぴょう・しいたけ類	159,067	144,556	-	-	4,919	308,543	64 (400)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	本社(広島市西区他)	車両運搬具(リース)	7,660
提出会社	本社(広島市西区他)	電子計算機及びその周辺機器他(リース)	57,325

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、中期経営計画に基づき、今後の需要予測や販売計画、生産計画及び利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は488百万円ですが、その所要資金については、自己資金と借入金で賄う予定であります。

重要な設備の新設及び改修ならびに除却等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鳥栖工場	佐賀県 鳥栖市	厚焼玉子焼成 ライン設置	54,400	-	自己資金 及び 借入金	平成 22.11	平成 22.11	生産能力への影 響は軽微であり ます
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	玉子焼焼成機 改造	27,800	-	自己資金 及び 借入金	平成 23.3	平成 22.3	同上
提出会社 営業所	長崎県 長崎市	営業所移転	47,200	-	自己資金 及び 借入金	平成 22.10	平成 22.10	生産能力に影響 ありません
提出会社 本社	広島県 広島市	ソフトウェア	51,900	-	自己資金 及び 借入金	平成 22.6	平成 23.3	同上

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備のための除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割

分割比率 1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	5	94	3	-	969	1,085	-
所有株式数 (単元)	-	3,082	257	4,544	27	-	7,423	15,333	33,500
所有株式数の割合(%)	-	20.10	1.68	29.63	0.18	-	48.41	100	-

(注) 自己株式82,982株は、「個人その他」に165単元、「単元未満株式の状況」に482株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,000	12.99
足利 政春	広島市東区	887	11.51
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	641	8.33
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	358	4.65
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町五丁目17番17号	183	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠二丁目2番8号	150	1.94
計	-	4,148	53.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,584,000	15,168	-
単元未満株式	普通株式 33,500	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	15,168	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	82,500	-	82,500	1.07
計	-	82,500	-	82,500	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,398	1,076,170
当期間における取得自己株式	100	74,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	82,982	-	83,082	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり普通配当12円に特別配当2円を加え14円（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.17%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	-	-
平成22年6月29日 定時株主総会決議	106	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,048	1,040	929	830	904
最低(円)	825	880	750	562	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	760	800	814	800	830	830
最低(円)	738	700	710	751	770	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社あ じかん)設立と同時に代表取締役 社長に就任 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同 時に董事長に就任(現任) 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と 同時に董事長に就任(現任) 平成22年4月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	887
取締役社長 (代表取締役)		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社あ じかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長に就任(現 任)	(注)3	14
常務取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼 チェーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あ じかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当 部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本営業部長	足利 恵一	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社西日本営業部長(現任)	(注)3	28
取締役	研究開発 センター長	豊田 太	昭和30年4月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 当社広島工場長 平成9年4月 当社鳥栖工場長 平成12年4月 当社生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同公司総経理 平成20年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	5
取締役	社長室長	江角 知厚	昭和34年3月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社業務推進本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社業務推進本部長兼社長室長 平成21年7月 当社社長室長(現任)	(注)3	7
取締役	業務推進本部長 兼経営管理部長	樋口 研治	昭和29年3月7日生	平成14年2月 当社入社 平成18年4月 当社経理システム部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社経営管理部長 平成21年7月 当社業務推進本部長兼経営管理 部長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		行武 禎一	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 株式会社広島銀行入行 平成13年4月 株式会社広島アクションサービ ス入社 平成13年6月 同社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		諏訪 徹	昭和23年5月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社物流システム部長 平成11年4月 当社物流システム部長兼 情報システム部長 平成16年4月 当社営業管理部長兼ロジスティ クス部長 平成18年4月 当社ロジスティクス部長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	8
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現 在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						972

(注)1. 取締役足利恵一は、取締役会長足利政春の長男であります。

2. 監査役行武禎一及び山本英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、営業本部副本部長兼営業企画部長大西知之、東日本営業部長玉井浩で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性及び健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールへの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員及び従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

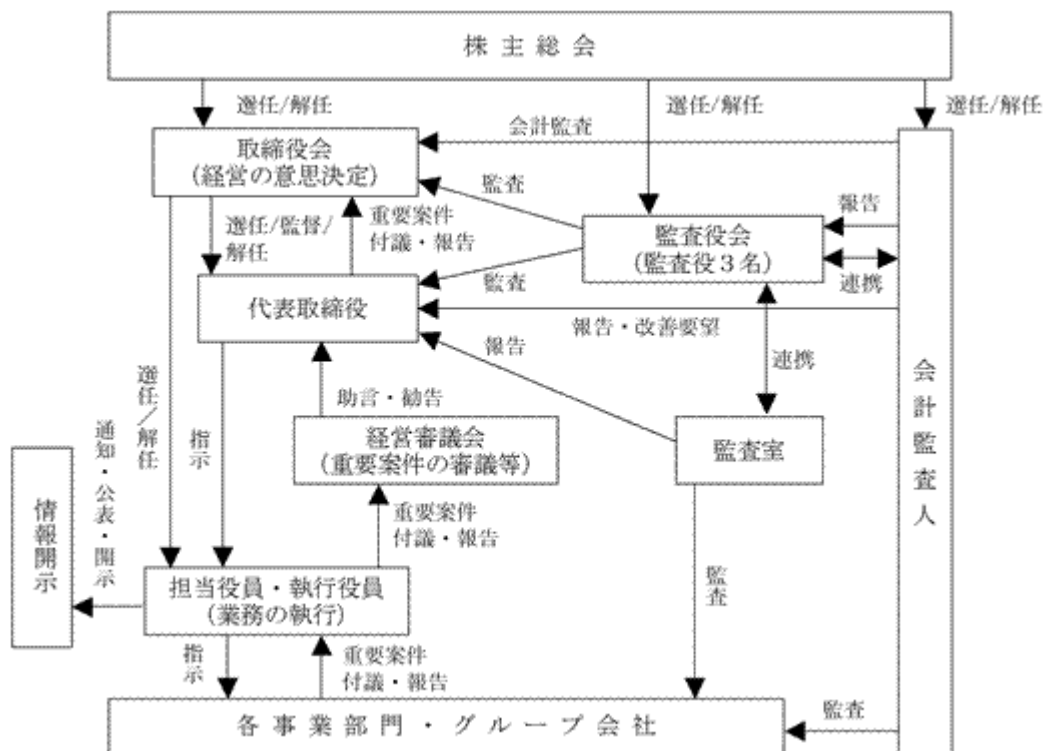
当社の経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性及び迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。

本有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在におきましては、取締役8名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員2名の体制となっております。

取締役会及び監査役会は原則として月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在の取締役は、各々取締役会の構成員として、自由で独立した立場から、経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあります。

社外取締役に期待される役割を代替する機能として、社外監査役による客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役は取締役会に出席し、また、常勤の社外監査役は、取締役、監査役、主要部門長からなる経営会議にも出席し、日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、公正な審議や監督するための機能は、現状の体制でも十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において決議いたしました「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、平成22年3月1日開催の取締役会において、一部を改訂する決議を行っております。

株式会社あじかん（以下、当社といいます）は、法令及び定款を遵守するとともに業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めます。

（a）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「経営理念」のもと、取締役・使用人が守るべき基本ルールを「あじかん倫理綱領」として制定し、法令・定款・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するための啓蒙を継続的に行います。

定例取締役会を月1回開催し、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士などの専門家に相談し、助言を求めます。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため、「企業倫理ホットライン」を設置し、運用にあたっては公益通報者保護法を遵守します。

（b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規定に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存します。

また、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施します。

（c）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社危機管理システムを体系的に定めた「危機管理基本規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化に努めます。

（d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社及び各部門の中期及び単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置します。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度及び業務の遂行状況を会社財産の保全及び経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

（e）企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社に対して経営上の重要事項の承諾手続き及び定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

当社と関係会社間においては、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人は現在設置していませんが、必要と判断した場合は補助使用人を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重します。

(g) 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役・使用人の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役及び各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、内部統制の整備・運用状況を総括する機関として「内部統制委員会」を設置し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防及び牽制機能を整備・運用し、「自己点検」や「内部監査人評価」などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識に基づいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門及び関係会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査役に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

なお、常勤監査役 行武禎一は、長年にわたり金融機関に在籍した経歴を持つなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐上芳春、谷宏子、千々松英樹の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間の人的関係、資金的関係、取引関係及び利害関係について、記載すべき事項はありません。

社外監査役に期待される役割として、客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役の両氏は、社外監査役としての職責を十分理解し、中立の立場から客観的に監査意見を表明することに加え、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない意見を述べることで得る人材と判断しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、監査報告書作成時以外でも、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで監査業務上疑義が生じた場合には、適宜、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

また、内部監査部門は、常勤監査役に対し内部監査の計画とその実施結果について、半期に1回の頻度で報告しており、内部監査において、重大な不正や誤謬を発見した場合には、速やかに報告しております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金	
取締役	153,627	119,742	21,571	12,314	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,575	6,063	-	512	1
社外役員	12,485	11,721	-	764	2

(注) 取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役200,000千円(年額)、監査役20,000千円(年額)を限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 521,731千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	348,000	137,460	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
西川ゴム工業(株)	127,304	95,478	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
東洋証券(株)	250,000	48,500	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
鴻池運輸(株)	50,000	45,000	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)フジ	21,078	38,131	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	29,305	27,546	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	18,540	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,210	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)ポプラ	20,322	10,974	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ(優先株)	10	10,000	資金調達先であり、円滑な資金調達のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し金融商品取引法や会社法に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査法人と協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準等に係る各種セミナーへ参加するなどし、会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,455,783	4 2,354,384
受取手形及び売掛金	3,787,257	3,910,050
商品及び製品	1,573,173	1,478,953
仕掛品	5,012	6,677
原材料及び貯蔵品	728,183	639,072
前渡金	5,142	23,212
前払費用	58,893	68,954
繰延税金資産	135,060	148,282
その他	54,485	18,970
貸倒引当金	28,533	29,009
流動資産合計	7,774,460	8,619,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,752,973	1,713,894
機械装置及び運搬具（純額）	947,413	943,978
工具、器具及び備品（純額）	225,838	209,321
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	14,072	22,586
建設仮勘定	1,218	56,554
有形固定資産合計	2, 3, 4 5,898,811	2, 3, 4 5,903,630
無形固定資産		
リース資産	25,625	26,065
ソフトウェア	542,972	408,895
ソフトウェア仮勘定	2,958	-
その他	39,133	28,271
無形固定資産合計	610,690	463,232
投資その他の資産		
投資有価証券	427,027	521,731
長期前払費用	20,363	17,051
繰延税金資産	133,415	103,398
その他	1 832,769	1 879,561
貸倒引当金	59,270	56,275
投資その他の資産合計	1,354,307	1,465,468
固定資産合計	7,863,809	7,832,331
資産合計	15,638,269	16,451,881

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,280,448	4 2,420,536
短期借入金	4 2,630,000	4 2,480,000
未払金	363,950	528,649
未払法人税等	115,915	418,317
未払費用	235,497	274,183
賞与引当金	229,000	238,000
役員賞与引当金	11,409	24,375
リース債務	210,089	177,689
通貨スワップ負債	53,142	72,282
その他	63,045	212,280
流動負債合計	6,192,498	6,846,315
固定負債		
長期借入金	4 895,000	4 615,000
退職給付引当金	185,410	205,419
役員退職慰労引当金	261,678	275,269
リース債務	286,947	170,796
固定負債合計	1,629,036	1,266,485
負債合計	7,821,534	8,112,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	5,761,902	6,233,753
自己株式	58,582	59,658
株主資本合計	7,904,560	8,375,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,561	19,222
繰延ヘッジ損益	4,762	-
為替換算調整勘定	70,502	55,476
評価・換算差額等合計	87,825	36,254
純資産合計	7,816,734	8,339,080
負債純資産合計	15,638,269	16,451,881

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	33,739,747	33,070,883
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 3 26,244,437	1, 3 24,651,303
売上総利益	7,495,310	8,419,579
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2, 3 7,196,030	2, 3 7,263,706
営業利益	299,279	1,155,873
営業外収益		
受取利息	4,988	4,130
受取配当金	9,887	6,666
保険配当金	8,080	8,485
受取手数料	3,974	3,848
通貨スワップ評価益	14,277	-
長期為替予約評価益	7,691	-
受取賃貸料	5,645	-
持分法による投資利益	1,721	34,737
その他	19,785	11,032
営業外収益合計	76,052	68,899
営業外費用		
支払利息	60,044	49,593
通貨スワップ評価損	-	19,140
為替差損	34,392	48,450
長期為替予約評価損	-	3,444
その他	2,115	2,563
営業外費用合計	96,552	123,192
経常利益	278,779	1,101,581
特別利益		
固定資産売却益	-	4 14
投資有価証券売却益	4,984	-
受取補償金	-	5 31,926
特別利益合計	4,984	31,941
特別損失		
固定資産売却損	6 2,576	-
固定資産除却損	7 6,449	7 11,226
投資有価証券売却損	44	27
投資有価証券評価損	5,589	5,920
貸倒引当金繰入額	-	4,200
災害による損失	-	8 37,311
たな卸資産評価損	33,621	-
特別損失合計	48,281	58,686
税金等調整前当期純利益	235,482	1,074,835
法人税、住民税及び事業税	225,566	518,870
法人税等調整額	77,716	7,306
法人税等合計	147,850	511,563
当期純利益	87,631	563,271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
前期末残高	1,098,992	1,098,990
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
前期末残高	5,766,602	5,761,902
当期変動額		
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	87,631	563,271
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	4,699	471,850
当期末残高	5,761,902	6,233,753
自己株式		
前期末残高	8,937	58,582
当期変動額		
自己株式の取得	50,507	1,076
自己株式の処分	862	-
当期変動額合計	49,644	1,076
当期末残高	58,582	59,658
株主資本合計		
前期末残高	7,958,907	7,904,560
当期変動額		
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	87,631	563,271
自己株式の取得	50,507	1,076
自己株式の処分	800	-
当期変動額合計	54,347	470,774
当期末残高	7,904,560	8,375,335

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,968	12,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,529	31,783
当期変動額合計	91,529	31,783
当期末残高	12,561	19,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,757	4,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,994	4,762
当期変動額合計	19,994	4,762
当期末残高	4,762	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,258	70,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,760	15,025
当期変動額合計	114,760	15,025
当期末残高	70,502	55,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,468	87,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,294	51,571
当期変動額合計	186,294	51,571
当期末残高	87,825	36,254
純資産合計		
前期末残高	8,057,376	7,816,734
当期変動額		
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	87,631	563,271
自己株式の取得	50,507	1,076
自己株式の処分	800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,294	51,571
当期変動額合計	240,641	522,345
当期末残高	7,816,734	8,339,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,482	1,074,835
減価償却費	624,442	635,267
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	9,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,655	12,965
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,812	13,590
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76,103	20,009
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31,005	2,518
持分法による投資損益（ は益）	1,721	34,737
受取利息及び受取配当金	14,875	10,797
支払利息	60,044	49,593
投資有価証券売却損益（ は益）	4,940	27
通貨スワップ評価損	14,277	19,140
有形固定資産売却損益（ は益）	2,576	14
有形固定資産除却損	6,449	11,226
投資有価証券評価損益（ は益）	5,589	5,920
受取補償金	-	31,926
売上債権の増減額（ は増加）	95,913	128,552
たな卸資産の増減額（ は増加）	202,543	183,780
仕入債務の増減額（ は減少）	154,926	139,582
未収入金の増減額（ は増加）	195	6,428
未払金の増減額（ は減少）	39,709	41,303
未払消費税等の増減額（ は減少）	43,243	94,627
その他	45,086	138,094
小計	626,245	2,233,989
法人税等の支払額	114,348	227,070
補償金受取額	-	66,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,896	2,073,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,208	47,986
投資有価証券の売却による収入	12,008	44
有形固定資産の取得による支出	332,660	328,983
有形固定資産の売却による収入	6,214	228
利息及び配当金の受取額	14,868	10,800
その他	35,529	21,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,307	387,799

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	300,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	385,000	380,000
利息の支払額	64,933	49,497
リース債務の返済による支出	197,144	217,886
自己株式の取得による支出	50,507	1,076
自己株式の売却による収入	800	-
配当金の支払額	92,343	91,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,128	789,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,158	2,513
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,301	898,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,481	₁ 1,445,783
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,445,783	₁ 2,344,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）食品有限公司の1社であります。</p> <p>連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品（青島）食品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45,793千円減少し、税金等調整前当期純利益は、79,414千円減少しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より10年に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,015千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 a. 同左 b. 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当連結会計年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報) 平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。 この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,688,125千円、6,570千円、447,089千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 246,936千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 8,698,266千円となっております。</p> <p>3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮 記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及 び備品930千円)が控除されております。</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050,411</td> <td style="text-align: right;">(992,985千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">411,892</td> <td style="text-align: right;">(411,892)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,147</td> <td style="text-align: right;">(17,147)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,034,852</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,702,598)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000</td> <td style="text-align: right;">(775,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,830,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,655,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債 務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">71,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,424</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,050,411	(992,985千円)	機械及び装置	411,892	(411,892)	工具、器具及び備品	17,147	(17,147)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,034,852	(2,702,598)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	820,000	(775,000)	合計	2,830,000	(2,655,000)	愛康食品(青島)有限公司	71,424千円	合計	71,424	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 278,683千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 9,002,750千円となっております。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,039,344</td> <td style="text-align: right;">(981,200千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398,941</td> <td style="text-align: right;">(398,941)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> <td style="text-align: right;">(17,046)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010,732</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,677,761)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> <td style="text-align: right;">(495,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,375,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債 務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">68,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,222</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)	機械及び装置	398,941	(398,941)	工具、器具及び備品	17,046	(17,046)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,010,732	(2,677,761)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	520,000	(495,000)	合計	2,530,000	(2,375,000)	愛康食品(青島)有限公司	68,222千円	合計	68,222
定期預金	10,000千円																																																																				
建物及び構築物	1,050,411	(992,985千円)																																																																			
機械及び装置	411,892	(411,892)																																																																			
工具、器具及び備品	17,147	(17,147)																																																																			
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																			
合計	3,034,852	(2,702,598)																																																																			
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																				
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																																			
長期借入金	820,000	(775,000)																																																																			
合計	2,830,000	(2,655,000)																																																																			
愛康食品(青島)有限公司	71,424千円																																																																				
合計	71,424																																																																				
定期預金	10,000千円																																																																				
建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)																																																																			
機械及び装置	398,941	(398,941)																																																																			
工具、器具及び備品	17,046	(17,046)																																																																			
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																			
合計	3,010,732	(2,677,761)																																																																			
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																				
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																																			
長期借入金	520,000	(495,000)																																																																			
合計	2,530,000	(2,375,000)																																																																			
愛康食品(青島)有限公司	68,222千円																																																																				
合計	68,222																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,793千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,602,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,097</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">228,428</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,632</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,729,382</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,696千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,449</td> </tr> </table> <p>8.</p>	給料手当	1,602,291千円	賞与引当金繰入額	148,000	役員賞与引当金繰入額	10,097	退職給付費用	228,428	役員退職慰労引当金繰入額	13,567	貸倒引当金繰入額	58,632	荷造運賃	1,729,382	建物及び構築物	1,996千円	機械装置及び運搬具	31	工具、器具及び備品	18	土地	529	計	2,576	建物及び構築物	864千円	機械装置及び運搬具	4,678	工具、器具及び備品	906	計	6,449	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,590,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,822</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,194</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,693,376</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>5. 受取補償金 子会社である山東安吉丸有限公司において、青州市の道路拡張等のため建物等を取り壊し、市等より補償金を受領しております。受領金額より、固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,226</td> </tr> </table> <p>8. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,590,400千円	賞与引当金繰入額	147,000	役員賞与引当金繰入額	21,571	退職給付費用	186,822	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	貸倒引当金繰入額	15,194	荷造運賃	1,693,376	機械装置及び運搬具	14千円	計	14	建物及び構築物	5,260千円	機械装置及び運搬具	3,165	工具、器具及び備品	2,800	計	11,226
給料手当	1,602,291千円																																																										
賞与引当金繰入額	148,000																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,097																																																										
退職給付費用	228,428																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,567																																																										
貸倒引当金繰入額	58,632																																																										
荷造運賃	1,729,382																																																										
建物及び構築物	1,996千円																																																										
機械装置及び運搬具	31																																																										
工具、器具及び備品	18																																																										
土地	529																																																										
計	2,576																																																										
建物及び構築物	864千円																																																										
機械装置及び運搬具	4,678																																																										
工具、器具及び備品	906																																																										
計	6,449																																																										
給料手当	1,590,400千円																																																										
賞与引当金繰入額	147,000																																																										
役員賞与引当金繰入額	21,571																																																										
退職給付費用	186,822																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																																										
貸倒引当金繰入額	15,194																																																										
荷造運賃	1,693,376																																																										
機械装置及び運搬具	14千円																																																										
計	14																																																										
建物及び構築物	5,260千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,165																																																										
工具、器具及び備品	2,800																																																										
計	11,226																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,649	72,135	1,200	81,584
合計	10,649	72,135	1,200	81,584

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,135株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,272	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	利益剰余金	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	81,584	1,398	-	82,982
合計	81,584	1,398	-	82,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	利益剰余金	14.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日）
現金及び預金勘定 1,455,783千円	現金及び預金勘定 2,354,384千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預 金 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期預 金 10,000
現金及び現金同等物 1,445,783	現金及び現金同等物 2,344,384

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置及び 運搬具	83,782	76,580	7,201	機械装置及び 運搬具	6,559	6,395	163												
工具、器具及び 備品	113,369	68,383	44,986	工具、器具及び 備品	103,115	79,385	23,729												
ソフトウェア	167,689	71,739	95,949	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411												
計	364,841	216,703	148,137	計	277,364	191,059	86,305												
<p>(注)平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引が含まれております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,282</td> </tr> </table>				1年内	62,703千円	1年超	88,578	計	151,282	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,578</td> </tr> </table>				1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578
1年内	62,703千円																		
1年超	88,578																		
計	151,282																		
1年内	46,426千円																		
1年超	42,152																		
計	88,578																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,786</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,434</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	88,970千円	減価償却費相当額	82,786	支払利息相当額	3,385	1年内	40,532千円	1年超	23,901	計	64,434	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234
支払リース料	88,970千円																								
減価償却費相当額	82,786																								
支払利息相当額	3,385																								
1年内	40,532千円																								
1年超	23,901																								
計	64,434																								
支払リース料	64,986千円																								
減価償却費相当額	61,832																								
支払利息相当額	2,281																								
1年内	25,050千円																								
1年超	33,183																								
計	58,234																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,354,384	2,354,384	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,910,050	3,910,050	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	456,106	456,106	-
資産計	6,720,541	6,720,541	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,420,536	2,420,536	-
(2) 短期借入金	2,480,000	2,490,922	10,922
(3) 長期借入金	615,000	606,810	8,189
負債計	5,515,536	5,518,269	2,733
デリバティブ取引(*)	(76,530)	(76,530)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,354,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,910,050	-	-	-
合計	6,264,435	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,565	130,735	35,169
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,565	130,735	35,169
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	283,154	229,167	53,987
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	283,154	229,167	53,987
	合計	378,720	359,902	18,817

(注) 当連結会計年度において、時価のある投資有価証券について640千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,008	4,984	44

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式

67,125千円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について4,949千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,705	188,303	65,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,705	188,303	65,401
連結貸借対照表計上額 が取得原価超えないもの	(1) 株式	202,401	233,271	30,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,401	233,271	30,870
	合計	456,106	421,574	34,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,625千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44	-	27
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44	-	27

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの4,420千円、時価のないもの1,499千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を、金利関連では調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を採用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動及び金利変動に係るリスク(市場リスク)を有しております。

なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の基本方針、限度額、運用基準は年度計画において取締役会で決定しております。経理システム部は経営審議会の承認に基づいて取引の実行を行っております。また、取引の管理は経理システム部が行っており、定期的に取締役会及び経営審議会に取引の結果を報告しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

通貨スワップ取引における契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	6,466,814	53,142	53,142
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	282,127	282,127	289,819	7,691

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	6,466,814	72,282	72,282
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	684,870	402,742	4,247	4,247

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	9,026,053	7,797,294
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	8,760,560	9,164,250
差引額(千円)	265,492	1,366,955
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合(%)	(平成20年3月31日現在) 25.5	(平成21年3月31日現在) 25.0
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、剰余金1,846,039千円、資産評価調整額879,974千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高700,571千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、剰余金461,942千円、資産評価調整額1,171,111千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高657,786千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,190,165	1,292,609
(2) 年金資産(千円)	1,004,754	1,173,595
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	185,410	119,013
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	86,406
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	185,410	205,419
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	185,410	205,419

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	337,493	279,367
(1) 勤務費用(千円)	203,245	205,649
(2) 利息費用(千円)	20,718	22,525
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,106	10,047
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	123,635	70,840
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	9,600

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.9	1.9
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
繰延ヘッジ損益	その他
その他	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒損失	貸倒引当金
ソフトウェア	貸倒損失
その他有価証券評価差額金	ソフトウェア
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社の留保利益	連結子会社の留保利益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
住民税均等割等	住民税均等割等
連結子会社の留保利益の税効果	連結子会社の留保利益の税効果
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
持分法による投資利益	持分法による投資利益
評価性引当金の増減額	評価性引当金の増減額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,026円03銭	1株当たり純資産額	1,094円80銭
1株当たり当期純利益金額	11円45銭	1株当たり当期純利益金額	73円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	87,631	563,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,631	563,271
期中平均株式数(株)	7,651,496	7,617,536

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,816,734	8,339,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,816,734	8,339,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,618,416	7,617,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	2,150,000	0.990	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380,000	330,000	1.899	-
1年以内に返済予定のリース債務	210,089	177,689	1.491	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	895,000	615,000	1.850	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	286,947	170,796	1.677	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,022,036	3,443,486	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	380,000	190,000	45,000	-
リース債務	86,723	48,855	29,528	5,688
合計	466,723	238,855	74,528	5,688

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,987,018	8,309,894	8,849,553	7,924,417
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	145,517	238,791	513,060	177,465
四半期純利益金額 (千円)	64,370	136,231	299,928	62,740
1株当たり四半期純 利益金額(円)	8.45	17.88	39.37	8.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,119	2,192,780
受取手形	47,370	40,801
売掛金	3,655,566	3,825,831
商品及び製品	1,602,509	1,488,183
仕掛品	5,012	6,677
原材料及び貯蔵品	599,577	502,396
前渡金	39,806	18,455
前払費用	58,663	68,802
繰延税金資産	141,211	159,960
その他	9,667	10,618
貸倒引当金	28,548	29,013
流動資産合計	7,472,955	8,285,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,462,345	1,439,202
構築物（純額）	102,432	115,624
機械及び装置（純額）	795,889	798,480
車両運搬具（純額）	1,830	940
工具、器具及び備品（純額）	219,801	204,401
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	14,072	22,586
建設仮勘定	1,218	-
有形固定資産合計	5,554,886	5,538,532
無形固定資産		
リース資産	25,625	26,065
ソフトウェア	542,972	408,895
ソフトウェア仮勘定	2,958	-
無形固定資産合計	571,556	434,961
投資その他の資産		
投資有価証券	427,027	521,731
出資金	46,745	46,575
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	20,363	17,051
破産更生債権等	59,270	53,675
保険積立金	142,123	161,991
出資預け金	48,396	48,394
敷金	215,120	216,081
繰延税金資産	133,415	103,398
その他	74,175	74,159
貸倒引当金	59,270	56,275
投資その他の資産合計	2,034,836	2,114,250
固定資産合計	8,161,278	8,087,744
資産合計	15,634,234	16,373,237

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,938	230,708
買掛金	1, 5 2,062,542	1, 5 2,207,722
短期借入金	4 2,250,000	4 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	4 380,000	4 330,000
未払金	363,950	528,649
未払法人税等	114,575	418,317
未払消費税等	21,578	116,206
未払費用	224,100	261,530
預り金	23,403	46,381
賞与引当金	229,000	238,000
役員賞与引当金	11,409	24,375
リース債務	210,089	177,689
通貨スワップ負債	53,142	72,282
その他	10,623	41,898
流動負債合計	6,167,353	6,843,763
固定負債		
長期借入金	4 895,000	4 615,000
退職給付引当金	185,410	205,419
役員退職慰労引当金	261,678	275,269
リース債務	286,947	170,796
固定負債合計	1,629,036	1,266,485
負債合計	7,796,390	8,110,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,182	886
別途積立金	5,289,000	5,289,000
繰越利益剰余金	221,515	611,485
利益剰余金合計	5,712,510	6,102,185
自己株式	58,582	59,658
株主資本合計	7,855,168	8,243,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,561	19,222
繰延ヘッジ損益	4,762	-
評価・換算差額等合計	17,323	19,222
純資産合計	7,837,844	8,262,989
負債純資産合計	15,634,234	16,373,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,647,169	23,611,026
商品売上高	10,098,994	9,467,665
売上高合計	<u>1 33,746,164</u>	<u>1 33,078,691</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,227,114	1,321,982
商品期首たな卸高	395,926	280,526
当期製品製造原価	8,748,563	7,934,129
当期製品仕入高	9,073,644	8,640,537
当期商品仕入高	8,474,584	8,045,734
製品期末たな卸高	1,321,982	1,183,966
商品期末たな卸高	280,526	304,216
売上原価合計	<u>1, 2, 4 26,317,323</u>	<u>1, 2, 4 24,734,728</u>
売上総利益	7,428,840	8,343,963
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 7,150,897</u>	<u>3, 4 7,216,001</u>
営業利益	277,943	1,127,961
営業外収益		
受取利息	1,650	1,070
受取配当金	<u>1 44,949</u>	6,666
保険配当金	8,080	8,485
受取手数料	3,974	3,848
通貨スワップ評価益	14,277	-
長期為替予約評価益	7,691	-
受取賃貸料	5,645	-
その他	19,424	7,086
営業外収益合計	<u>105,694</u>	<u>27,156</u>
営業外費用		
支払利息	60,044	49,593
為替差損	31,108	47,406
通貨スワップ評価損	-	19,140
長期為替予約評価損	-	3,444
その他	1,529	1,512
営業外費用合計	<u>92,682</u>	<u>121,097</u>
経常利益	290,955	1,034,020

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,984	-
特別利益合計	4,984	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,576	-
固定資産除却損	⁶ 5,598	⁶ 7,070
投資有価証券売却損	44	27
投資有価証券評価損	5,589	5,920
貸倒引当金繰入額	-	4,200
災害による損失	-	⁷ 37,311
たな卸資産評価損	33,621	-
特別損失合計	47,431	54,530
税引前当期純利益	248,509	979,490
法人税、住民税及び事業税	223,061	511,227
法人税等調整額	60,879	12,833
法人税等合計	162,181	498,394
当期純利益	86,327	481,096

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	脚注2 脚注3	5,330,062	60.9	4,513,990	56.9
労務費		1,909,293	21.8	1,948,632	24.5
経費		1,507,649	17.3	1,473,172	18.6
当期総製造費用		8,747,005	100.0	7,935,794	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,570		5,012	
合計		8,753,576		7,940,807	
仕掛品期末たな卸高		5,012		6,677	
当期製品製造原価		8,748,563		7,934,129	

脚注

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は55,000千円、退職給付費用は109,064千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は316,120千円であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は64,000千円、退職給付費用は92,545千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は317,070千円であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
その他資本剰余金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,098,992	1,098,990
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,477	1,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期変動額合計	295	295
当期末残高	1,182	886
別途積立金		
前期末残高	5,289,000	5,289,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289,000	5,289,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,223	221,515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	5,708	389,970
当期末残高	221,515	611,485
利益剰余金合計		
前期末残高	5,718,514	5,712,510
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	6,003	389,675
当期末残高	5,712,510	6,102,185
自己株式		
前期末残高	8,937	58,582
当期変動額		
自己株式の取得	50,507	1,076
自己株式の処分	862	-
当期変動額合計	49,644	1,076
当期末残高	58,582	59,658
株主資本合計		
前期末残高	7,910,819	7,855,168
当期変動額		
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の取得	50,507	1,076
自己株式の処分	800	-
当期変動額合計	55,651	388,599
当期末残高	7,855,168	8,243,767

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,968	12,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,529	31,783
当期変動額合計	91,529	31,783
当期末残高	12,561	19,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,757	4,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,994	4,762
当期変動額合計	19,994	4,762
当期末残高	4,762	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,210	17,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,534	36,545
当期変動額合計	71,534	36,545
当期末残高	17,323	19,222
純資産合計		
前期末残高	7,965,030	7,837,844
当期変動額		
剰余金の配当	92,272	91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の取得	50,507	1,076
自己株式の処分	800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,534	36,545
当期変動額合計	127,185	425,145
当期末残高	7,837,844	8,262,989

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45,793千円減少し、税引前当期純利益は、79,414千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1429 778 1487"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より10年に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ40,015千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1429 1252 1487"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	8～50年	機械及び装置	10年
建物	8～50年									
機械及び装置	10年									
建物	8～50年									
機械及び装置	10年									

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当事業年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引(ヘッジ対象)とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(追加情報) 平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。 この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が96,006千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ280,526千円、1,321,982千円、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ585,710千円、13,866千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																	
<p>1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,451,655千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)1,120,000千円の担保に提供しております。</p>		<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,754,005千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)820,000千円の担保に提供しております。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>941,372</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>51,613</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>411,892</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>17,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,024,852</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	941,372	構築物	51,613	機械及び装置	411,892	工具、器具及び備品	17,147	計	2,702,598	土地	264,828	建物	57,425	計	322,253	合計	3,024,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>933,957</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>47,243</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>398,941</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>17,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,677,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>58,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000,732</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	933,957	構築物	47,243	機械及び装置	398,941	工具、器具及び備品	17,046	計	2,677,761	土地	264,828	建物	58,143	計	322,971	合計	3,000,732
担保提供資産	金額(千円)																																																		
工場財団																																																			
土地	1,280,572																																																		
建物	941,372																																																		
構築物	51,613																																																		
機械及び装置	411,892																																																		
工具、器具及び備品	17,147																																																		
計	2,702,598																																																		
土地	264,828																																																		
建物	57,425																																																		
計	322,253																																																		
合計	3,024,852																																																		
担保提供資産	金額(千円)																																																		
工場財団																																																			
土地	1,280,572																																																		
建物	933,957																																																		
構築物	47,243																																																		
機械及び装置	398,941																																																		
工具、器具及び備品	17,046																																																		
計	2,677,761																																																		
土地	264,828																																																		
建物	58,143																																																		
計	322,971																																																		
合計	3,000,732																																																		
<p>5. 関係会社に関する項目</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,618千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>4,134</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(立替金)</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>16,278</td> </tr> </tbody> </table>		売掛金	1,618千円	前渡金	4,134	流動資産その他(立替金)	3,836	流動資産その他(未収入金)	307	買掛金	16,278	<p>5. 関係会社に関する項目</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>395千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(立替金)</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>47,676</td> </tr> </tbody> </table>		売掛金	395千円	前渡金	3,166	流動資産その他(立替金)	1,395	流動資産その他(未収入金)	177	買掛金	47,676																												
売掛金	1,618千円																																																		
前渡金	4,134																																																		
流動資産その他(立替金)	3,836																																																		
流動資産その他(未収入金)	307																																																		
買掛金	16,278																																																		
売掛金	395千円																																																		
前渡金	3,166																																																		
流動資産その他(立替金)	1,395																																																		
流動資産その他(未収入金)	177																																																		
買掛金	47,676																																																		
<p>6. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td>71,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,424</td> </tr> </tbody> </table>		愛康食品(青島)有限公司	71,424千円	合計	71,424	<p>6. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td>68,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,222</td> </tr> </tbody> </table>		愛康食品(青島)有限公司	68,222千円	合計	68,222																																								
愛康食品(青島)有限公司	71,424千円																																																		
合計	71,424																																																		
愛康食品(青島)有限公司	68,222千円																																																		
合計	68,222																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 . 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 3,793千円</p> <p>仕入高 1,094,457</p> <p>関係会社受取配当金 35,062</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,793千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,594,483千円</p> <p>賞与 310,425</p> <p>福利厚生費 315,549</p> <p>賞与引当金繰入額 148,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,097</p> <p>退職給付費用 228,428</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,567</p> <p>貸倒引当金繰入額 58,636</p> <p>車両費 401,722</p> <p>荷造運賃 1,723,165</p> <p>地代家賃 359,137</p> <p>減価償却費 259,960</p> <p>販売費に属する費用 約 84%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 16%</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,696千円</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,996千円</p> <p>車両運搬具 31</p> <p>工具、器具及び備品 18</p> <p>土地 529</p> <hr/> <p>計 2,576</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 832千円</p> <p>構築物 31</p> <p>機械及び装置 3,827</p> <p>工具、器具及び備品 906</p> <hr/> <p>計 5,598</p> <p>7 .</p>	<p>1 . 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 2,803千円</p> <p>仕入高 1,051,360</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,582,176千円</p> <p>賞与 392,451</p> <p>福利厚生費 335,434</p> <p>賞与引当金繰入額 147,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,571</p> <p>退職給付費用 186,822</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,590</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,183</p> <p>車両費 357,621</p> <p>荷造運賃 1,686,702</p> <p>地代家賃 366,707</p> <p>減価償却費 277,326</p> <p>販売費に属する費用 約 84%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 16%</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,730千円</p> <p>構築物 24</p> <p>機械及び装置 2,591</p> <p>車両運搬具 15</p> <p>工具、器具及び備品 2,709</p> <hr/> <p>計 7,070</p> <p>7 . 災害による損失</p> <p>当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	10,649	72,135	1,200	81,584
合計	10,649	72,135	1,200	81,584

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加72,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,135株であります。

2.普通株式の自己株式の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	81,584	1,398	-	82,982
合計	81,584	1,398	-	82,982

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 同左 b. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,782</td> <td style="text-align: right;">76,580</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">113,369</td> <td style="text-align: right;">68,383</td> <td style="text-align: right;">44,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">95,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,841</td> <td style="text-align: right;">216,703</td> <td style="text-align: right;">148,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	83,782	76,580	7,201	工具、器具及び 備品	113,369	68,383	44,986	ソフトウェア	167,689	71,739	95,949	合計	364,841	216,703	148,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">103,115</td> <td style="text-align: right;">79,385</td> <td style="text-align: right;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">105,277</td> <td style="text-align: right;">62,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,364</td> <td style="text-align: right;">191,059</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及び 備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	合計	277,364	191,059	86,305
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
車両運搬具	83,782	76,580	7,201																																						
工具、器具及び 備品	113,369	68,383	44,986																																						
ソフトウェア	167,689	71,739	95,949																																						
合計	364,841	216,703	148,137																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
車両運搬具	6,559	6,395	163																																						
工具、器具及び 備品	103,115	79,385	23,729																																						
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																						
合計	277,364	191,059	86,305																																						
<p>(注)平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引が含まれております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,703千円 1年超 88,578 計 151,282</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88,970千円 減価償却費相当額 82,786 支払利息相当額 3,385</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,426千円 1年超 42,152 計 88,578</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,986千円 減価償却費相当額 61,832 支払利息相当額 2,281</p>																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,434</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	40,532千円	1年超	23,901	計	64,434	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234
1年内	40,532千円												
1年超	23,901												
計	64,434												
1年内	25,050千円												
1年超	33,183												
計	58,234												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,600</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,671</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,164</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,626</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,051	賞与引当金	91,600	未払事業税	13,578	役員退職慰労引当金	104,671	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	74,164	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	8,494	貸倒損失	1,120	電話加入権評価損	7,433	その他有価証券評価差額金	5,617	繰延ヘッジ損益	3,175	その他	26,563	繰延税金資産小計	379,420	評価性引当額	104,005	繰延税金資産合計	275,415	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	788	繰延税金負債合計	788	繰延税金資産の純額	274,626	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,397</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,107</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,167</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">403,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,309</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,358</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,397	賞与引当金	95,200	未払事業税	34,580	役員退職慰労引当金	110,107	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	82,167	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	10,862	貸倒損失	1,072	電話加入権評価損	7,433	その他	21,797	繰延税金資産小計	403,571	評価性引当額	124,311	繰延税金資産合計	279,259	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	591	その他有価証券評価差額金	15,309	繰延税金負債合計	15,900	繰延税金資産の純額	263,358
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	20,051																																																																																		
賞与引当金	91,600																																																																																		
未払事業税	13,578																																																																																		
役員退職慰労引当金	104,671																																																																																		
出資預け金評価損	15,872																																																																																		
退職給付引当金	74,164																																																																																		
減損損失	7,078																																																																																		
投資有価証券評価損	8,494																																																																																		
貸倒損失	1,120																																																																																		
電話加入権評価損	7,433																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,617																																																																																		
繰延ヘッジ損益	3,175																																																																																		
その他	26,563																																																																																		
繰延税金資産小計	379,420																																																																																		
評価性引当額	104,005																																																																																		
繰延税金資産合計	275,415																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	788																																																																																		
繰延税金負債合計	788																																																																																		
繰延税金資産の純額	274,626																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	17,397																																																																																		
賞与引当金	95,200																																																																																		
未払事業税	34,580																																																																																		
役員退職慰労引当金	110,107																																																																																		
出資預け金評価損	15,872																																																																																		
退職給付引当金	82,167																																																																																		
減損損失	7,078																																																																																		
投資有価証券評価損	10,862																																																																																		
貸倒損失	1,072																																																																																		
電話加入権評価損	7,433																																																																																		
その他	21,797																																																																																		
繰延税金資産小計	403,571																																																																																		
評価性引当額	124,311																																																																																		
繰延税金資産合計	279,259																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	591																																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,309																																																																																		
繰延税金負債合計	15,900																																																																																		
繰延税金資産の純額	263,358																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	役員賞与引当金繰入額	1.9	住民税均等割等	14.6	評価性引当金の増減額	1.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	役員賞与引当金繰入額	1.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当金の増減額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.9																																																																																		
住民税均等割等	14.6																																																																																		
評価性引当金の増減額	1.8																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.0																																																																																		
住民税均等割等	3.7																																																																																		
評価性引当金の増減額	2.1																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028円80銭	1株当たり純資産額 1,084円81銭
1株当たり当期純利益金額 11円28銭	1株当たり当期純利益金額 63円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	86,327	481,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,327	481,096
期中平均株式数(株)	7,651,496	7,617,536

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,837,844	8,262,989
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,837,844	8,262,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,618,416	7,617,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	348,000	137,460
		西川ゴム工業(株)	127,304	95,478
		東洋証券(株)	250,000	48,500
		鴻池運輸(株)	50,000	45,000
		(株)フジ	21,078	38,131
		(株)丸久	29,305	27,546
		オーケー食品工業(株)	185,400	18,540
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,210
		(株)ポプラ	20,322	10,974
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株)	10	10,000
		その他(24銘柄)	101,879	75,891
		計	1,162,300	521,731

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,500,165	96,889	11,176	4,585,879	3,146,676	118,302	1,439,202
構築物	462,817	24,962	1,200	486,579	370,954	11,746	115,624
機械及び装置	5,145,548	210,856	53,394	5,303,009	4,504,528	205,444	798,480
車両運搬具	23,493	-	202	23,291	22,350	874	940
工具、器具及び備品	899,057	34,786	28,917	904,926	700,524	47,477	204,401
土地	2,957,295	-	-	2,957,295	-	-	2,957,295
リース資産	16,946	14,610	-	31,556	8,970	6,097	22,586
建設仮勘定	1,218	26,313	27,531	-	-	-	-
有形固定資産計	14,006,541	408,418	122,422	14,292,538	8,754,005	389,941	5,538,532
無形固定資産							
リース資産	27,812	7,350	-	35,162	9,097	6,910	26,065
ソフトウェア	970,816	61,677	-	1,032,494	623,598	195,754	408,895
ソフトウェア仮勘定	2,958	23,525	26,484	-	-	-	-
無形固定資産計	1,001,588	92,552	26,484	1,067,656	632,695	202,664	434,961
長期前払費用	42,944	1,893	275	44,563	27,511	5,040	17,051

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物・構築物	徳島営業所	営業所移転	17,294千円
工具、器具及び備品	広島工場	冷凍機 他	39,463
機械及び装置	鳥栖工場	線異物検出機 他	35,977
機械及び装置	守谷工場	加熱殺菌冷却装置 他	59,444
構築物・機械及び装置	静岡工場	排水処理場改造 他	87,052
ソフトウェア・リース資産	本社他	プログラムソフトの取得	69,027

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,818	43,019	21,912	23,635	85,289
賞与引当金	229,000	238,000	229,000	-	238,000
役員賞与引当金	11,409	24,375	11,117	292	24,375
役員退職慰労引当金	261,678	13,590	-	-	275,269

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額1,634千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替22,001千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	68,624
預金の種類	
当座預金	2,023,534
普通預金	81,943
定期預金	10,000
外貨預金	7,234
別段預金	1,444
小計	2,124,156
合計	2,192,780

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三好野本店	7,620
サンゼフーズ(株)	4,426
フジノ食品(株)	3,228
(有)山大食品	3,165
明和食品(株)	3,117
その他	19,243
合計	40,801

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	27,326	11,071	2,403	-	-	-	40,801

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	161,659
(株)菱食	132,111
ケイ低温フーズ(株)	83,033
ファインライフ(株)	77,730
(株)ヤマキフーズ	58,722
その他	3,312,574
合計	3,825,831

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,655,566	34,573,789	34,403,524	3,825,831	90.0	39.5

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
常温食品	47,257
冷凍・冷蔵食品	256,351
その他	607
小計	304,216
製品	
玉子焼類	229,923
味付かんぴょう・しいたけ類	143,850
蒲鉾類	71,643
自社企画ブランド品	611,596
その他	126,953
小計	1,183,966
合計	1,488,183

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
玉子焼類	6,564
その他	112
合計	6,677

(へ) 原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料	干瓢・椎茸	43,051
	鶏卵	123,884
	すり身	267,596
	その他	28,141
補助材料	包装材料	23,566
小計		486,240
貯蔵品	伝票類	3,609
	その他	12,545
	小計	16,155
合計		502,396

固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品(青島)有限公司	271,264
計	927,465

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	48,603
ヤマガタ食品(株)	22,453
都吹(株)	17,302
(株)みすずコーポレーション	16,679
(株)大久保食品	14,989
その他	110,680
計	230,708

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	230,708	-	-	-	-	-	230,708

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	117,753
(株)籠谷	115,409
イフジ産業(株)	75,584
松田産業(株)	75,024
(株)うおいち	72,508
その他	1,751,442
計	2,207,722

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	900,000
(株)山口銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	2,150,000

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	325,000 (120,000)
(株)山口銀行	300,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000 (60,000)
(株)みずほ銀行	75,000 (30,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (-)
(株)商工組合中央金庫	45,000 (20,000)
計	945,000 (330,000)

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ahjikan.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元株以上所有株主に対し、2,000円相当、2単元株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日中国財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日中国財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月16日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あじかんが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あじかんが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。